

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 前第2四半期 連結累計期間	第125期 当第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	707,029 (370,214)	691,111 (381,718)	1,363,037
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	68,648	63,163	95,876
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	44,938 (29,350)	42,225 (29,033)	57,780
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益(損失) (百万円)	7,088	44,484	7,821
株主資本 (百万円)	856,271	872,657	843,957
純資産額 (百万円)	861,568	876,189	848,564
総資産額 (百万円)	1,952,697	2,081,614	1,943,379
1株当たり株主資本 (円)	6,779.15	6,908.13	6,681.15
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	355.81 (232.37)	334.27 (229.83)	457.47
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	355.01	333.58	456.44
株主資本比率 (%)	43.9	41.9	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,872	73,130	222,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,595	98,435	41,964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,034	35,397	121,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	320,372	342,572	332,717

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

特定子会社であるTDK-EPC株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、2020年10月30日に、昨今の需要動向を踏まえ、2021年3月期の業績見通しの上方修正を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておらず、さらなる感染拡大により景気回復が遅れた場合、または当社事業所の閉鎖もしくはサプライチェーンの混乱が起こった場合などに、業績に大きな影響を及ぼす可能性は引き続き残っております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続し、また米中対立が深刻化したことにより、世界経済は甚大な影響を受けました。当第2四半期連結会計期間には、感染者数再拡大の傾向が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、世界的に社会経済活動が徐々に再開され、感染拡大防止策によって大きな制限を受けていた生産活動も回復傾向となりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においても、当第1四半期連結会計期間には生産活動の制限により大きく低迷した自動車市場は、当第2四半期連結会計期間より自動車メーカー各社の生産再開を受け、需要が急速に回復しました。また、テレワークやオンライン授業の導入が一層進み、ノートパソコンやタブレット端末の需要が大幅に増加しました。さらに5G（第5世代移動通信システム）向けの基地局や5Gスマートフォンの需要が拡大しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高691,111百万円（前年同四半期連結累計期間707,029百万円、前年同四半期連結累計期間比2.3%減）、営業利益62,406百万円（同68,843百万円、同比9.4%減）、税引前四半期純利益63,163百万円（同68,648百万円、同比8.0%減）、当社株主に帰属する四半期純利益42,225百万円（同44,938百万円、同比6.0%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益334円27銭（同355円81銭）となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円92銭及び121円27銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで1.7%及び対ユーロで0.2%のそれぞれ円高となりました。これらを含め全体の為替変動により、約139億円の減収、営業利益で約3億円の減益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、183,796百万円（前年同四半期連結累計期間200,140百万円、前年同四半期連結累計期間比8.2%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、71,919百万円（同78,922百万円、同比8.9%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、ICT（情報通信技術）市場向けが増加しましたが、自動車市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、61,997百万円（同69,811百万円、同比11.2%減）となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、49,880百万円（同51,407百万円、同比3.0%減）となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、34,491百万円（前年同四半期連結累計期間38,919百万円、前年同四半期連結累計期間比11.4%減）となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット等で構成され、売上高は、88,701百万円（前年同四半期連結累計期間109,994百万円、前年同四半期連結累計期間比19.4%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が減少しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、357,517百万円（前年同四半期連結累計期間318,177百万円、前年同四半期連結累計期間比12.4%増）となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、26,606百万円（前年同四半期連結累計期間39,799百万円、前年同四半期連結累計期間比33.1%減）となりました。

2020年9月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2020年9月30日現在の資産は、前連結会計年度末比138,235百万円増加し、1,943,379百万円から2,081,614百万円となりました。

手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は17,162百万円増加しました。また、売上債権が69,300百万円、有形固定資産が53,213百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して110,610百万円増加しました。短期借入債務が75,227百万円減少した一方、一年以内返済予定の長期借入債務が76,955百万円、長期借入債務が49,372百万円、仕入債務が36,248百万円それぞれ増加しました。なお、長期借入債務の増加には、2020年7月の社債発行による増加99,582百万円が含まれます。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して28,700百万円増加しました。その他の利益剰余金が27,217百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、73,130百万円となり、前年同四半期連結累計期間比13,258百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、98,435百万円となり、前年同四半期連結累計期間の投資活動によって得たキャッシュ・フローとの差は163,030百万円となりました。これは主に、関連会社の売却の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、35,397百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は112,431百万円となりました。これは主に、社債発行に伴う借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2020年9月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9,855百万円増加し342,572百万円となりました。

(3) 会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間における、会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定については、四半期連結財務諸表の注記事項(注1)重要な会計方針の概要(2)見積もりの使用をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は59,818百万円(売上高比8.7%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,913	22.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	14,471	11.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,951	3.92
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,418	2.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	2,264	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	2,015	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	1,998	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国 ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	1,978	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	1,949	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,640	1.30
計		62,596	49.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,267千株あります。

2. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が2017年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,858,000	2.21
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー	172,943	0.13
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン	259,204	0.20
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド ダブリン	601,751	0.46
BlackRock Fund Advisors	米国 サンフランシスコ	1,689,800	1.30
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 サンフランシスコ	2,004,106	1.55
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン	308,781	0.24
計	-	7,894,585	6.09

3. 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2019年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されております

が、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	355,000	0.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,325,000	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	7,706,000	5.95
計	-	11,386,000	8.79

4. 2019年11月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者2社が2019年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	7,654,500	5.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	321,900	0.25
Asset Management One International Ltd.	英国 ロンドン	284,700	0.22
計	-	8,261,100	6.37

5. 2020年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,502,400	5.02

6. 2020年6月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2020年5月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,361,600	1.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,462,300	2.67
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	792,373	0.61
計	-	7,156,645	5.52

7. 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2020年7月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	97,654	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	262,714	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	15,293,900	11.80
計	-	15,654,268	12.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,267,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,178,000	1,261,780	-
単元未満株式	普通株式 53,359	-	-
発行済株式総数	129,590,659	-	-
総株主の議決権	-	1,261,780	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) T D K株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	3,267,300	-	3,267,300	2.52
(相互保有株式) 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町 1-23	90,000	-	90,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	2,000	-	2,000	0.00
計		3,359,300	-	3,359,300	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		332,717	342,572
短期投資		32,494	39,803
有価証券	注2 及び7	56	54
売上債権		310,142	379,442
たな卸資産	注3	236,453	246,209
その他の流動資産	注6	54,620	50,423
流動資産合計		966,482	1,058,503
関連会社投資	注2	14,888	12,639
その他の投資	注2 及び7	18,341	20,594
有形固定資産	注9	611,150	664,363
オペレーティング・リース使用権 資産		39,215	37,574
のれん	注10	160,945	158,002
無形固定資産	注10	79,748	76,166
その他の資産	注7	52,610	53,773
資産合計		1,943,379	2,081,614

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		216,601	141,374
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7 及び9	68,028	144,983
一年以内返済予定のオペレーティ ング・リース債務		7,252	7,994
仕入債務		201,825	238,073
未払費用等		201,591	220,937
その他の流動負債	注6	23,608	24,633
流動負債合計		718,905	777,994
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7 及び9	140,061	189,433
オペレーティング・リース債務 (一年以内返済予定分を除く)		28,824	26,310
未払退職年金費用		142,958	139,632
その他の固定負債		64,067	72,056
固定負債合計		375,910	427,431
負債合計		1,094,815	1,205,425
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,319,133)	(126,323,277)
資本剰余金		1,783	-
利益準備金		45,254	46,308
その他利益剰余金		971,140	998,357
その他の包括利益(損失) 累計額	注11 及び12	190,055	187,863
自己株式		16,806	16,786
(自己株式数)		(3,271,526)	(3,267,382)
株主資本合計		843,957	872,657
非支配持分	注11 及び12	4,607	3,532
純資産合計		848,564	876,189
負債及び純資産合計		1,943,379	2,081,614

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注15 注4 及び6	707,029	691,111
売上原価		494,888	482,727
売上総利益		212,141	208,384
販売費及び一般管理費	注4	144,641	145,834
その他の営業費用(収益)	注16	1,343	144
営業利益		68,843	62,406
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		4,735	4,509
支払利息		1,998	1,616
為替差益(損失)	注6	703	1,540
その他	注4 及び6	2,229	596
営業外損益合計		195	757
税引前四半期純利益		68,648	63,163
法人税等		23,610	20,805
四半期純利益		45,038	42,358
非支配持分帰属利益		100	133
当社株主に帰属する 四半期純利益		44,938	42,225

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		355.81円	334.27円
希薄化後		355.01円	333.58円
現金配当金		80.00円	90.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		45,038	42,358
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		54,339	1,173
年金債務調整額		2,081	3,368
有価証券未実現利益(損失)		36	59
その他の包括利益(損失)合計	注12	52,294	2,254
四半期包括利益(損失)	注11	7,256	44,612
非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		168	128
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		7,088	44,484

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注15 注4 及び6	370,214	381,718
売上原価		254,068	262,904
売上総利益		116,146	118,814
販売費及び一般管理費	注4	72,759	74,848
その他の営業費用(収益)	注16	476	-
営業利益		43,863	43,966
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		2,215	2,029
支払利息		881	797
為替差益(損失)	注6	257	1,214
その他	注4 及び6	1,509	1,532
営業外損益合計		82	1,514
税引前四半期純利益		43,945	42,452
法人税等		14,562	13,349
四半期純利益		29,383	29,103
非支配持分帰属利益		33	70
当社株主に帰属する 四半期純利益		29,350	29,033

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		232.37円	229.83円
希薄化後		231.87円	229.36円
現金配当金		-円	-円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		29,383	29,103
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		16,281	4,155
年金債務調整額		1,074	1,688
有価証券未実現利益(損失)		22	19
その他の包括利益(損失)合計	注12	15,229	5,862
四半期包括利益	注11	14,154	34,965
非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		32	82
当社株主に帰属する 四半期包括利益		14,186	34,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		45,038	42,358
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		59,684	64,727
繰延税金		5,183	6,336
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		80,268	69,556
たな卸資産の減少(増加)		6,103	9,455
仕入債務の増加(減少)		30,203	33,349
未払費用等の増加(減少)		2,189	981
その他の資産負債の増減(純額)		3,645	642
その他(純額)		301	3,748
営業活動による純現金収入		59,872	73,130
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		90,847	97,129
固定資産の売却等		1,764	1,417
短期投資の売却及び償還		56,284	44,864
短期投資の取得		26,940	52,424
有価証券の売却及び償還		712	7
有価証券の取得		373	1,439
事業の譲渡 - 保有現金控除後		-	3,717
関連会社の売却		124,484	2,502
その他(純額)		489	50
投資活動による純現金収入(支出)		64,595	98,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		808	155,494
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		76,026	24,322
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減(純額)		13,977	78,239
配当金支払		10,901	11,368
非支配持分の取得		4,879	5,678
その他(純額)		13	490
財務活動による純現金収入(支出)		77,034	35,397
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		16,236	237
現金及び現金同等物の増加		31,197	9,855
現金及び現金同等物の期首残高		289,175	332,717
現金及び現金同等物の四半期末残高		320,372	342,572

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

(ニ) リースについて、リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用権資産及び負債を四半期連結貸借対照表に計上し、リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

(2) 見積もりの使用

会計上の見積もりを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

前事業年度において、当社グループは入手可能な外部の情報等に基づき、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の停滞の影響によって、自動車やスマートフォンの生産台数が2020年度比で減少し、電子部品の需要もいったんは落ち込むものの、同年度の下期より一定の需要が回復すると仮定しておりました。しかし、当事業年度に入り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大継続により停滞していた社会経済活動が徐々に再開され、エレクトロニクス需要も想定より早い回復基調となりました。

当仮定に基づき、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産の評価等における会計上の見積もりを行っておりますが、当該状況の変化による見積もりへの重要な影響はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当仮定に変化が生じた場合には、2021年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新会計基準の適用

公正価値測定に関する開示規定の改訂

2018年8月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2018-13「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本ASUは、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。

なお、本ASUは開示に関連するものであり、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への影響はありません。

(4) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2020年11月12日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

2020年3月31日及び2020年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
有価証券		
負債証券	56	54
小計	56	54
関連会社投資	14,888	12,639
その他の投資：		
負債証券	42	47
容易に算定可能な公正価値のある持分証券	4,745	6,113
容易に算定可能な公正価値のない持分証券	13,554	14,434
小計	18,341	20,594
合計	33,285	33,287

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2020年3月31日及び2020年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	56	0	-	56
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	0	42	-	42
公共事業債	0	-	-	0
合計	56	42	-	98

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	54	0	-	54
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	0	47	-	47
公共事業債	0	-	-	0
合計	54	47	-	101

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能価値証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、3百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能価値証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ7百万円及び4百万円であります。売却可能価値証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2020年9月30日現在、売却可能価値証券に分類される負債証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

当社は、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日付の公正価値で測定しております。2020年9月30日現在、これらの投資の帳簿価額は、2,367百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社は254百万円の減損損失を計上しております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
9月30日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	316	1,034
持分証券の売却による当期の実現損益	168	0
持分証券の当期の損益合計	148	1,034

(注)金額の は損失を示しております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
9月30日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	9	408
持分証券の売却による当期の実現損益	168	0
持分証券の当期の損益合計	177	408

(注)金額の は損失を示しております。

(注3) たな卸資産

2020年3月31日及び2020年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
製品	87,721	94,323
仕掛品	56,697	59,676
原材料	92,035	92,210
合計	236,453	246,209

(注4)退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	4,384	4,402
予測給付債務の利息費用	1,505	1,798
年金資産の期待運用収益	2,458	2,413
数理差異の償却	2,702	3,474
過去勤務費用の償却	155	62
合計	5,978	7,323

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他(純額)に含めております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	2,217	2,199
予測給付債務の利息費用	755	875
年金資産の期待運用収益	1,226	1,139
数理差異の償却	1,265	1,737
過去勤務費用の償却	68	31
合計	2,943	3,703

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他(純額)に含めております。

(注5)偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

2020年3月31日及び2020年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	469	407

2020年9月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。これら案件には、HDD用サスペンションに関する、独占禁止法違反を理由に米国およびカナダにて提起されている集団訴訟ならびに一部の顧客から提訴されている損害賠償請求訴訟が含まれておりますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。当社の経営者は、これらの訴訟以外には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6)デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の商品価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用してあります。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益(損失)の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、これらの純投資ヘッジに有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（1）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

	前第2四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（損失） に認識されたデリバティブ等 の損益	その他の包括利益（損失）から損益 に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	227	2,563
現地通貨建の借入金	1,831	-
合計	1,604	2,563

当第2四半期連結累計期間において、該当の影響はありません。

（2）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

		デリバティブ（損）益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差益（損失）	1,240	4,596
通貨スワップ	為替差益（損失）	731	932
金利スワップ	営業外損益その他	124	-
通貨オプション	為替差益（損失）	52	53
商品先物取引	売上原価	31	-
	合計	364	3,717

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

(1) 純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間	
	その他の包括利益（損失） に認識されたデリバティブ等 の損益	その他の包括利益（損失）から損益 に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	1,736	2,563
現地通貨建の借入金	89	-
合計	1,825	2,563

当第2四半期連結会計期間において、該当の影響はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

(単位 百万円)

		デリバティブ（損）益認識額	
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差益（損失）	1,295	2,777
通貨スワップ	為替差益（損失）	153	-
金利スワップ	営業外損益その他	41	-
通貨オプション	為替差益（損失）	45	36
商品先物取引	売上原価	14	-
	合計	1,520	2,813

2020年3月31日及び2020年9月30日現在における金融派生商品の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)					
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	118,414	124	その他の流動資産	1,359	その他の流動負債
通貨スワップ	13,051	1,102	その他の流動資産	-	-

当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)					
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	250,036	1,403	その他の流動資産	576	その他の流動負債

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品(デリバティブ金融商品を除く)は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

2020年3月31日及び2020年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産:				
有価証券	56	56	54	54
その他の投資及びその他の資産	32,771	32,771	34,278	34,278
負債:				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (ファイナンス・リース債務除く)	202,207	202,389	328,880	329,374

デリバティブ金融商品は、(注6)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

FASB会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2020年3月31日及び2020年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 :				
有価証券(負債証券) :				
国債	56	-	-	56
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	124	-	124
通貨スワップ	-	1,102	-	1,102
投資(負債証券) :				
コマーシャル・ペーパー	-	42	-	42
公共事業債	0	-	-	0
投資(持分証券) :				
株式	3,743	-	12,282	16,025
投資信託	1,002	-	-	1,002
信託資金投資	5,799	-	-	5,799
資産 合計	10,600	1,268	12,282	24,150
負 債 :				
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	1,359	-	1,359
負債 合計	-	1,359	-	1,359

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(2020年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	54	-	-	54
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,403	-	1,403
投資（負債証券）：				
コマーシャル・ペーパー	-	47	-	47
公共事業債	0	-	-	0
投資（持分証券）：				
株式	4,928	-	12,067	16,995
投資信託	1,185	-	-	1,185
信託資金投資	6,491	-	-	6,491
資産 合計	12,658	1,450	12,067	26,175
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	576	-	576
負債 合計	-	576	-	576

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨スワップによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャル・ペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を測定しております。

レベル3の投資は、主にマルチプル法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産のうち、持分証券の公正価値の測定に用いている重要な観察不能なインプットは主にPER倍率であり、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はそれぞれ8.9倍であります。

前第2四半期累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	8,716	12,282
購入	791	-
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（損失）	701	215
期末残高	8,806	12,067

一部の投資（容易に算定可能な公正価値のない持分証券）について経常的に公正価値の測定を行いレベル3に分類しております。

なお、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間共にその他の包括利益（損失）に含まれる有価証券未実現利益（損失）はありません。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	8,464	12,176
購入	791	-
損益合計(実現または未実現)：		
その他の包括利益(損失)	449	109
期末残高	8,806	12,067

(注9)リース関係

ファイナンス・リース使用权資産は四半期連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれており、2020年3月31日及び2020年9月30日現在、それぞれ3,790百万円、3,527百万円であります。

また、ファイナンス・リース債務は四半期連結貸借対照表上の一年以内返済予定の長期借入債務及び長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれております。一年以内返済予定の長期借入債務に含まれるファイナンス・リース債務は2020年3月31日及び2020年9月30日現在、それぞれ558百万円及び545百万円、長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれるファイナンス・リース債務はそれぞれ5,324百万円及び4,991百万円であります。

(注10)のれん及びその他の無形固定資産

2020年3月31日及び2020年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	26,259	10,858	15,401	25,900	12,346	13,554
顧客関係	15,991	12,566	3,425	15,982	13,068	2,914
ソフトウェア	41,836	17,775	24,061	43,785	19,547	24,238
特許以外の技術	48,772	23,352	25,420	48,815	25,214	23,601
その他	10,890	3,437	7,453	11,948	3,731	8,217
合計	143,748	67,988	75,760	146,430	73,906	72,524
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
仕掛研究開発	347		347	-		-
その他	189		189	190		190
合計	3,988		3,988	3,642		3,642

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、7,076百万円であります。

また、のれんについては、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2019年3月31日現在	877,290	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他	3,828	896	4,724
包括利益：			
四半期純利益	44,938	100	45,038
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	54,071	268	54,339
年金債務調整額	2,081	0	2,081
有価証券未実現利益（損失）	36	-	36
その他の包括利益（損失）合計	52,026	268	52,294
四半期包括利益（損失）	7,088	168	7,256
配当金	10,103	105	10,208
2019年9月30日現在	856,271	5,297	861,568

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2020年3月31日現在	843,957	4,607	848,564
連結子会社による資本取引及びその他	4,415	1,112	5,527
包括利益：			
四半期純利益	42,225	133	42,358
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	1,168	5	1,173
年金債務調整額	3,368	0	3,368
有価証券未実現利益（損失）	59	-	59
その他の包括利益（損失）合計	2,259	5	2,254
四半期包括利益	44,484	128	44,612
配当金	11,369	91	11,460
2020年9月30日現在	872,657	3,532	876,189

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	44,938	42,225
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	4,075	4,497
ソリッドギア(株)の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	4	3
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額(純額)	4,079	4,500
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	40,859	37,725

(注12) その他の包括利益 (損失)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
2019年3月31日現在	48,905	75,640	110	124,435
連結子会社による資本取引及びその他	19	-	-	19
組替修正前その他の包括利益 (損失)	59,310	109	33	59,452
組替修正額	4,971	2,190	3	7,158
その他の包括利益 (損失)	54,339	2,081	36	52,294
非支配持分帰属その他の包括利益	268	0	-	268
2019年9月30日現在	102,995	73,559	74	176,480

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
2020年3月31日現在	94,369	95,709	23	190,055
連結子会社による資本取引及びその他	67	-	-	67
組替修正前その他の包括利益 (損失)	1,194	5	66	1,133
組替修正額	21	3,373	7	3,387
その他の包括利益 (損失)	1,173	3,368	59	2,254
非支配持分帰属その他の包括利益	5	0	-	5
2020年9月30日現在	95,604	92,341	82	187,863

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	5,744	19	営業外損益 その他
	773	2	税効果額
	4,971	21	税効果調整後
年金債務調整額：			
	2,550	3,540	営業外損益 その他(2)
	360	167	税効果額
	2,190	3,373	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	3	7	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	3	7	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	7,158	3,387	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	5,744	-	営業外損益 その他
	773	-	税効果額
	4,971	-	税効果調整後
年金債務調整額：			
	1,198	1,772	営業外損益 その他(2)
	124	84	税効果額
	1,074	1,688	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	3	4	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	3	4	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	6,042	1,684	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	60,742	1,432	59,310	716	478	1,194
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	5,744	773	4,971	19	2	21
純変動額	54,998	659	54,339	697	476	1,173
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	116	7	109	5	-	5
償却等による組替修正額	2,550	360	2,190	3,540	167	3,373
純変動額	2,434	353	2,081	3,535	167	3,368
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	33	-	33	66	-	66
売却等による組替修正額	3	-	3	7	-	7
純変動額	36	-	36	59	-	59
その他の包括利益（損失）	52,600	306	52,294	2,897	643	2,254

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	22,372	1,120	21,252	4,326	171	4,155
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	5,744	773	4,971	-	-	-
純変動額	16,628	347	16,281	4,326	171	4,155
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	-	-	-	-	-	-
償却等による組替修正額	1,198	124	1,074	1,772	84	1,688
純変動額	1,198	124	1,074	1,772	84	1,688
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	19	-	19	23	-	23
売却等による組替修正額	3	-	3	4	-	4
純変動額	22	-	22	19	-	19
その他の包括利益（損失）	15,452	223	15,229	6,117	255	5,862

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	44,938	44,938	42,225	42,225

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,298	126,298	126,321	126,321
ストックオプション行使による増加株式数	-	283	-	262
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,298	126,581	126,321	126,583

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	355.81	355.01	334.27	333.58

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	29,350	29,350	29,033	29,033

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,306	126,306	126,323	126,323
ストックオプション行使による増加株式数	-	275	-	260
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,306	126,581	126,323	126,583

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	232.37	231.87	229.83	229.36

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のストックオプションは、2019年9月30日及び2020年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。また、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社のリストラクテッド・ストック・ユニット及び一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注14) 事業の譲渡

2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合弁会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるTDK Electronics AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、前第2四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（収益）に計上されています。また、事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されておりました。当社グループは、本オプションを2019年8月30日に行使し、本持分49%を2019年9月16日に売却いたしました。売却価額は本オプションに定められた1,150百万米ドルであり、本売却による前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書への重要な影響はありません。

(注15) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。

地域別セグメント情報の詳細については、(注17)セグメント情報をご参照ください。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	9,187	13,889	19,312	23,828	12,706	78,922
インダクティブデバイス	9,879	7,436	20,172	24,569	7,755	69,811
その他受動部品	5,303	4,590	12,807	20,980	7,727	51,407
受動部品	24,369	25,915	52,291	69,377	28,188	200,140
センサ応用製品	6,626	4,279	9,582	13,146	5,286	38,919
磁気応用製品	8,720	4,086	3,282	22,200	71,706	109,994
エネルギー応用製品	9,142	13,797	7,092	259,844	28,302	318,177
その他	4,808	1,797	1,467	29,627	2,100	39,799
売上高 合計	53,665	49,874	73,714	394,194	135,582	707,029
	当第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	8,149	9,568	15,966	26,957	11,279	71,919
インダクティブデバイス	8,269	6,001	15,892	24,347	7,488	61,997
その他受動部品	4,175	5,113	10,730	21,856	8,006	49,880
受動部品	20,593	20,682	42,588	73,160	26,773	183,796
センサ応用製品	5,936	3,156	8,205	13,338	3,856	34,491
磁気応用製品	8,858	2,450	3,817	19,539	54,037	88,701
エネルギー応用製品	11,287	12,729	9,104	286,118	38,279	357,517
その他	5,833	3,673	855	13,946	2,299	26,606
売上高 合計	52,507	42,690	64,569	406,101	125,244	691,111

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,748	6,915	9,492	12,020	6,468	39,643
インダクティブデバイス	4,995	3,854	9,931	12,946	3,936	35,662
その他受動部品	2,603	2,451	6,391	10,963	4,158	26,566
受動部品	12,346	13,220	25,814	35,929	14,562	101,871
センサ応用製品	3,569	2,107	4,780	7,410	2,911	20,777
磁気応用製品	4,228	1,804	1,745	10,396	36,292	54,465
エネルギー応用製品	4,394	6,125	3,430	148,456	11,259	173,664
その他	2,752	824	802	14,003	1,056	19,437
売上高 合計	27,289	24,080	36,571	216,194	66,080	370,214
	当第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,169	5,374	9,197	13,706	6,139	38,585
インダクティブデバイス	4,349	3,707	9,364	13,019	4,181	34,620
その他受動部品	2,006	2,650	5,887	11,154	4,537	26,234
受動部品	10,524	11,731	24,448	37,879	14,857	99,439
センサ応用製品	3,071	1,974	4,624	7,968	2,151	19,788
磁気応用製品	4,598	1,043	2,465	9,299	33,018	50,423
エネルギー応用製品	5,784	8,428	4,901	155,934	25,615	200,662
その他	3,044	1,663	618	5,063	1,018	11,406
売上高 合計	27,021	24,839	37,056	216,143	76,659	381,718

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2020年3月31日及び2020年9月30日現在における前受金は、それぞれ970百万円、1,105百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2020年3月31日時点の前受金のうち584百万円を当第2四半期連結累計期間に、136百万円を当第2四半期連結会計期間に、収益として認識しております。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2020年9月30日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務はありません。また契約資産の残高はありません。

(注16) その他の営業費用（収益）

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用（収益）の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
事業譲渡損益(注14)	1,585	-
長期性資産の減損	242	144
その他の営業費用（収益）合計	1,343	144

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間のその他の営業費用（収益）の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
事業譲渡損益(注14)	718	-
長期性資産の減損	242	-
その他の営業費用（収益）合計	476	-

(注17) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	200,140	183,796
セグメント間取引	1,456	1,828
計	201,596	185,624
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	38,919	34,491
セグメント間取引	58	154
計	38,977	34,645
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	109,994	88,701
セグメント間取引	3,358	405
計	113,352	89,106
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	318,177	357,517
セグメント間取引	-	-
計	318,177	357,517
その他：		
外部顧客に対する売上高	39,799	26,606
セグメント間取引	13,853	10,689
計	53,652	37,295
セグメント間取引消去	18,725	13,076
合計	707,029	691,111

セグメント利益(損失)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	21,759	17,386
センサ応用製品	12,549	12,320
磁気応用製品	6,748	2,486
エネルギー応用製品	68,950	79,570
その他	319	4,711
小計	84,589	77,439
全社及び消去	15,746	15,033
営業利益	68,843	62,406
営業外損益(純額)	195	757
税引前四半期純利益	68,648	63,163

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	101,871	99,439
セグメント間取引	692	911
計	102,563	100,350
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	20,777	19,788
セグメント間取引	43	64
計	20,820	19,852
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	54,465	50,423
セグメント間取引	576	97
計	55,041	50,520
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	173,664	200,662
セグメント間取引	-	-
計	173,664	200,662
その他：		
外部顧客に対する売上高	19,437	11,406
セグメント間取引	7,215	4,960
計	26,652	16,366
セグメント間取引消去	8,526	6,032
合計	370,214	381,718

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	11,420	9,652
センサ応用製品	5,528	5,055
磁気応用製品	3,450	1,358
エネルギー応用製品	42,481	48,311
その他	634	2,834
小計	51,189	51,432
全社及び消去	7,326	7,466
営業利益	43,863	43,966
営業外損益（純額）	82	1,514
税引前四半期純利益	43,945	42,452

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	53,665	52,507
米州	49,874	42,690
欧州	73,714	64,569
中国	394,194	406,101
アジア他	135,582	125,244
合計	707,029	691,111

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	27,289	27,021
米州	24,080	24,839
欧州	36,571	37,056
中国	216,194	216,143
アジア他	66,080	76,659
合計	370,214	381,718

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 フィリピン、インド、タイ、ベトナム

(注18) 重要な後発事象

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、下記のとおりシンガポールに子会社を設立することを決議いたしました。なお、新規設立後の当該子会社の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 子会社設立の目的

当社は、磁性素材技術をベースに電子部品事業を中核事業としておりますが、近年ではD X（デジタルトランスフォーメーション）とE X（エネルギートランスフォーメーション）を中心とした新たな市場の潮流をつかみ、持続的な企業価値の向上を目指すべく鋭意各事業を展開しております。中でも二次電池は世界的な再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上が求められる状況において、今後とも継続的な需要の拡大が想定されています。今後も二次電池の市場拡大が期待されるアジア市場において、さらなる拡大を図るべくシンガポールに子会社を設立することいたしました。

(2) 子会社の概要

名称 : Amperex Technology (Singapore) Pte. Ltd.
所在地 : シンガポール・ユース
代表者の氏名 : Rick Thong
事業内容 : アジア地区のAmperex Technology Ltd.グループ会社への投融資ならびに地域金融、
資材調達等
資本金 : 200百万米ドル
設立年月日 : 2021年1月（予定）
出資比率 : T D K 株式会社 100%

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....11,369百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....90円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

T D K 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 豊 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新 垣 康 平 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。